

平成 23 年度 一般会計予算

生きがいと活力に満ち 自然と共生する住みよいまち目指し 267億500万円を 計上しました。

柳川市の平成23年度の一般会計予算が3月の市議会定例会で可決、成立しました。予算総額は歳入、歳出いずれも267億500万円、前年度当初予算に比べて23億9300万円、率にして8.2%減少しました。

平成23年度は、子ども手当費や生活保護費などの社会保障関係経費が大幅に増加する中、市民生活に身近なインフラ整備に配慮するとともに、子育てを地域で助け合うファミリーサポートセンターの開設や、乳幼児医療費助成の拡大、老朽化が進んでいる大和中学校校舎改築のための予算を計上するなど、「市民生活の安心向上」に重点を置いた予算編成を行いました。

予算についての問い合わせは、市財政課財政係（柳川庁舎 ☎77・8432）まで。

歳入 市税は前年比2.3%減を見込む

歳入は、1年間に市に入るお金のことです。

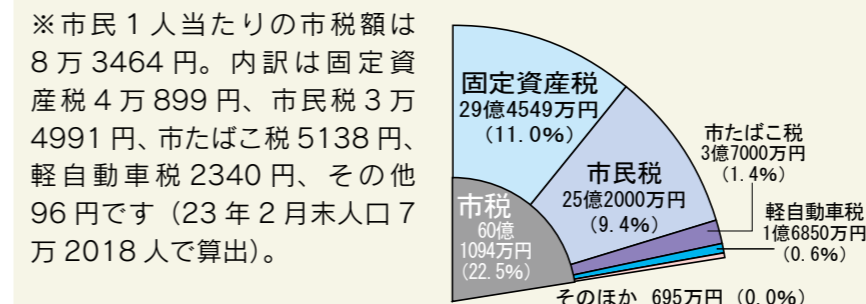
市税は、景気低迷や雇用環境の悪化などの影響により、前年度より2.3%少ない60億1093万8000円を計上しています。

地方消費税交付金は、前年度より3.3%多い6億3000万円を、また地方譲与税は、前年度より1.1%多い3億1000万円を計上しています。

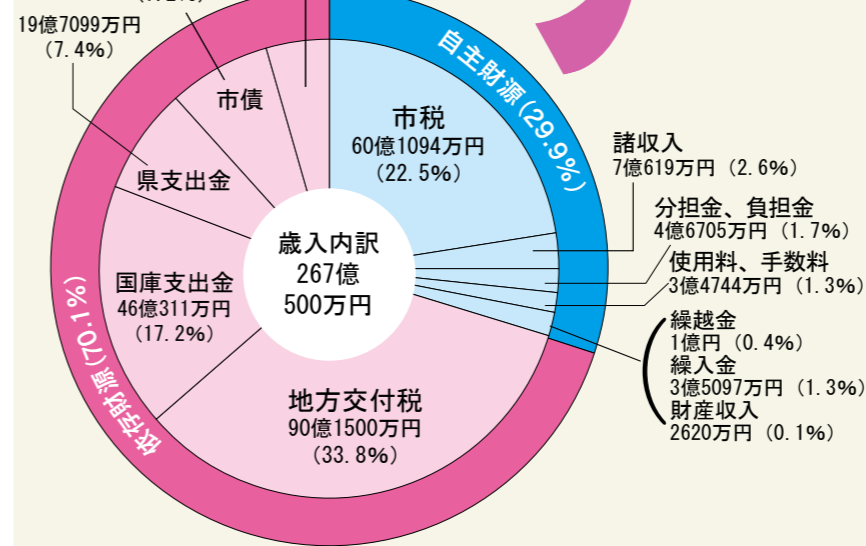
地方特例交付金については、前年度より22.6%多い1億2140万円を計上しています。

地方交付税は、標準的な行財政運営をするために必要な

歳入の内訳



市税の内訳



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

歳出 懸案のコミセン整備に着手

歳出とは、市が1年間に使うお金です。23年度に取り組む主な事業は次のとおりです。

産業の振興
九州新幹線開通により観光客を呼び込む

産業の振興のための経費と

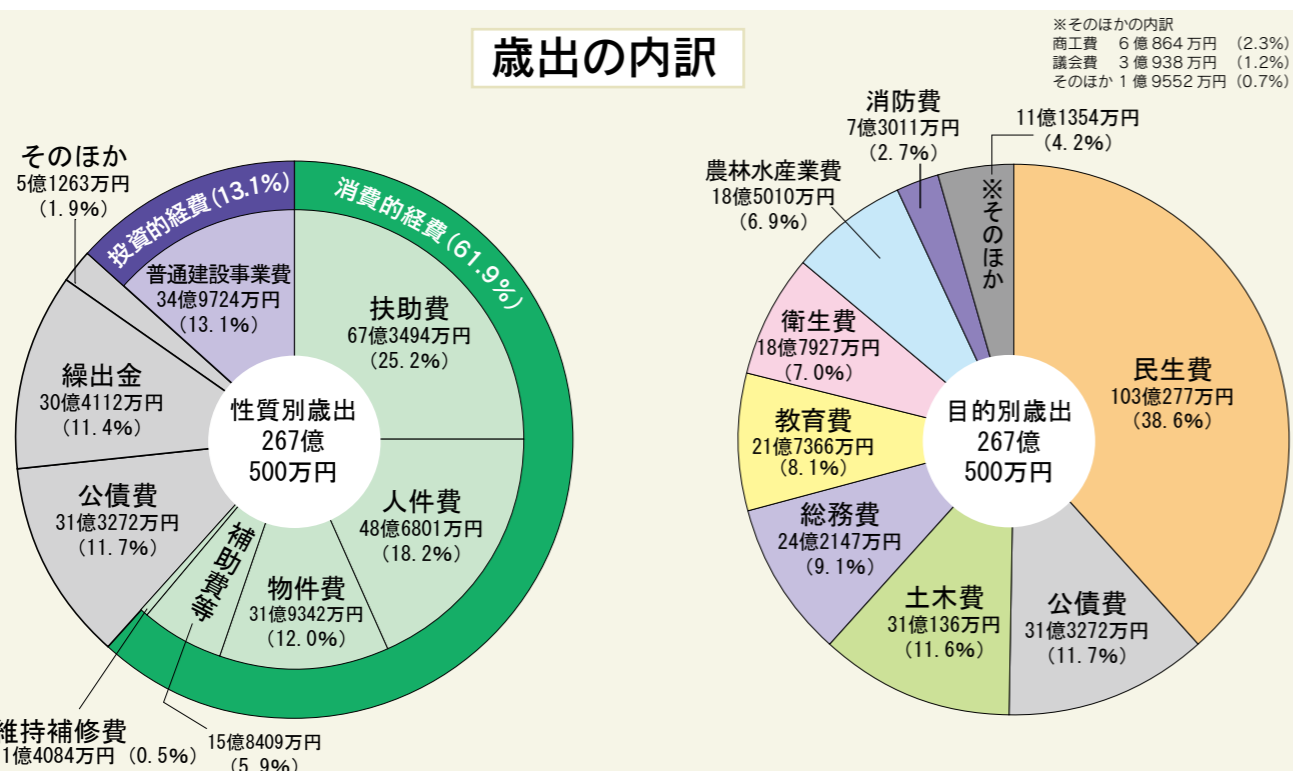
また、市債の中で、合併した市町村に合併後10年間に限り特例として認められる合併特例事業債は、6億4280万円となっています。

水産業関係は、両開・皿垣開漁港内の土砂を取り除く漁港建設費や漁業団地での海苔共同加工施設整備への補助金などを計上しています。

さらに商工業関係では、九州新幹線が全線開通したこと

して、農業関係では経営体育成交付金事業補助金などの農業機械導入のための予算を計上し、生産者の支援を行います。またクリークを保全するために、県事業などを活用しながら、引き続き護岸の整備や浚渫のための経費を計上していきます。

歳出の内訳



合併特例事業債は9事業に6億4280万円

合併した市町村に特例として認められる合併特例事業債は、6億4280万円を借り入れ、道路整備や用排水路整備事業など9つの事業に活用する予定です。なお、この合併特例事業債は70%が地方交付税として交付される財政的に有利な借入です。

市内用排水路整備事業	5740万円
農村環境整備事業	2580万円
道路整備事業	2億9740万円
都市計画街路事業負担金	710万円
柳川駅東部土地区画整理事業	1億6210万円
柳川駅周辺地区事業	920万円
密集住宅市街地整備促進事業	4870万円
消防施設整備事業	1640万円
大和中学校校舎改築事業	1870万円

地域振興基金から2億6097万円を活用

地域振興基金は、合併前に旧市町ごとにあった基金（財政調整基金、減債基金などは除く）を、そのまま新市発足後10年間に限り、旧市町ごとに活用する基金です。3つの地域振興基金から、それぞれの旧市町単位の均衡あるまちづくりのため、次の事業に2億6097万円を活用することとしています。

□柳川地域振興基金	
柳川総合保健福祉センター（水の郷）駐車場整備事業	1億2325万円
校区公民館等既存施設改修事業	1140万円
□大和地域振興基金	
漁業団地整備事業	300万円
大和中学校校舎改築事業	1870万円
□三橋地域振興基金	
柳川駅東部土地区画整理事業	8000万円
コミュニティセンター建設事業	2462万円

平成 23 年度の主な事業

(青字は新規事業)

産業の振興

水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1021 万円
経営体育交付金事業補助金	3176 万円
農地水環境保全向上対策事業費	3414 万円
県営農村振興総合整備事業負担金	1 億 2294 万円
両開漁協水産物（海苔佃煮）加工施設新築事業補助金	517 万円
有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業費	660 万円
ノリ共同加工施設整備事業補助金	1 億 4460 万円
九州新幹線開通に伴う観光プロモーション事業費	645 万円
地域資源データ化・PR 冊子等製作事業費	1291 万円
ブランド推進事業費	520 万円

教育・福祉の充実

小学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入	4428 万円
中学校学力アップ支援事業費	1097 万円
大和中学校校舎改築事業費	3745 万円
團伊玖磨記念「筑後川」IN 柳川 2011 実行委員会補助金	100 万円
コミュニティセンター建設事業費	2462 万円
校区公民館等既存施設改修事業費	1140 万円
後期高齢者医療事業費	11 億 1925 万円
ファミリーサポート事業費	557 万円
要保護児童対策事業費	1340 万円
子ども手当費	14 億 4928 万円
乳幼児医療助成事業費	1 億 5361 万円
生活保護費（扶助費）	17 億円

社会基盤の整備

柳川市公共基準点調査事業費	2932 万円
大和枝光線道路整備事業費	2 億 2863 万円
高橋中牟田線道路整備事業費	1 億 4010 万円
大橋九反坪線道路整備事業費	2749 万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	1 億 6808 万円
公共下水道事業繰出金	5 億円
県道本町新田大川線景観整備事業負担金	1250 万円
柳川駅東部土地地区画整理事業費	8 億 5200 万円
密集住宅市街地整備事業費	1 億 9995 万円
旧中山団地解体事業費	4000 万円
市営住宅長寿命化計画策定事業費	250 万円

健康づくり・生活環境の保全

柳川総合保健福祉センター駐車場整備事業費	1 億 3325 万円
予防接種事業費	2 億 7800 万円
健康診査がん検診事業費	4255 万円
働く世代の大腸がん検診推進事業費	275 万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1 億 9355 万円
クリーンセンター維持補修工事費	1 億 4000 万円

その他

議員共済給付負担金	9940 万円
柳川高等学校創立 70 周年記念校舎改築事業補助金	257 万円
柳川市地域公共交通協議会負担金	700 万円
結婚サポートセンター運営協議会負担金	245 万円
農業委員会委員選挙費	564 万円
救急自動車購入費	3600 万円
水害時における強制排水ポンプ設置事業費	100 万円

も、引き続き計上しています。生活環境の保全のための経費としては、新築15万円、改築20万円の上乗せ補助を含む小型合併処理浄化槽設置事業補助金を計上しています。

その他の事業
コミュニティバス
大和・三橋で実証運行

その他の事業として、柳川高等学校創立70周年記念校舎

改築のための補助金や農業委員会委員選挙費、結婚サポートセンターの負担金、大和・三橋地域へのコミュニティバスの実証運行を行うための経費（柳川市地域公共交通協議会負担金）を計上しました。

また救急自動車購入費、水害時における強制排水ポンプ設置事業などを計上し、市民生活の安全と安心感の向上を図ります。



大和・三橋地区で実証運行をするコミュニティバス



改築に着手する大和中学校校舎

さらに、大和・三橋地域のコミュニティセンター整備の第一弾として、垂見校区のコミュニティセンター整備のための経費を新たに計上したほか、柳川地域にある7つの公民館の改修事業に向けた計画づくりのための経費も計上しています。

教育・福祉の充実 老朽化した大和中の 校舎改築に着手

教育と福祉の充実のための経費として、教育関係では、小学校教科書改訂に伴う教師用指導書購入のための経費や、老朽化が進んでいる大和中学校校舎改築のための設計や地質調査の経費を新たに計上しました。

福祉関係では、子育ての援助を受けた人と子育てのサポートをしたい人が、地域の中で子育てについて助け合う会員組織「子育てサポートセンター」を開設するための経費を新たに計上しました。このほか、これまで小学校就学前までの児童を対象としていた乳幼児医療費助成を、入院費用に限り小学校3年生まで助成することにし予算を計上しました。

社会基盤の整備 新幹線駅と大和・城島 線の直結道路を整備

社会基盤の整備のための経費としては、地籍調査で確定した土地の境界を復元できるように、公共基準点を調査・整備するための経費を計上しました。このほか九州新幹線筑後船小屋駅と県道大和城島線を直結させる大橋九反坪線道路整備事業費、旧中山団地解体事業や市営住宅長寿命化計画策定のための経費を新たに計上しました。

健康と生活環境の向上 旧柳川ホテル跡地を 水の郷の駐車場に整備

健康づくりのための経費としては、市総合保健福祉センター「水の郷」利用者の駐車場不足を解消するため、旧柳川ホテル跡地を駐車場として整備するための経費や、40歳以上の働く世代の大腸がん検診を推進するための経費を新たに計上しています。

さらに、子宮頸がんや積極的なワクチン接種が再び勧められている日本脳炎予防のための予防接種事業費について



引き続き整備を進める市道高橋中牟田線

特別会計

特別会計は特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計と区別して経理するための会計です。柳川市には5つの特別会計と水道事業会計があります。

国民健康保険特別会計 99 億 2600 万円

国民健康保険は自営業者や農漁業者などの医療費を支払う会計です。主な歳入は国民健康保険税 18 億 4375 万円、国庫支出金 29 億 3974 万円。主な歳出は医療機関に支払う保険給付費 68 億 7906 万円、共同事業拠出金 13 億 4373 万円です。

後期高齢者医療特別会計 8 億 7300 万円

75 歳以上の高齢者の医療費の支払いは、県内の全市町村で運営している県後期高齢者医療広域連合で行っています。主な歳入は、保険料 5 億 7987 万円、一般会計からの繰入金 2 億 8917 万円です。主な歳出は県後期高齢者医療広域連合に支払う納付金 8 億 4854 万円です。

住宅新築資金等特別会計 134 万円

住宅新築資金などの貸付事業はすでに終了しているため、現在は貸付金を回収する事務や、事業を行うために借りたお金を返すための事務を行っています。

下水道事業特別会計 11 億 2483 万円

主な歳入は、利用者からの使用料 1 億 534 万円、一般会計からの繰入金 5 億円、市債 2 億 8970 万円。主な歳出は事業費や維持管理費を含む下水道事業費 6 億 4200 万円、事業を行うために借りたお金を返す公債費 4 億 6883 万円です。

公共用地先行取得等特別会計 0.5 万円

公共用地先行取得等特別会計は、公共事業を円滑に進めるため、用地を先行取得するときに活用する会計です。活用に備えて歳入・歳出とも 5000 円だけを計上する、科目開設の予算としています。

水道事業会計（企業会計）

収益的収入 12 億 4501 万円
支出 11 億 7385 万円
資本的収入 2 億 5388 万円
支出 6 億 5142 万円

水道事業会計は収益的収入・支出と資本的収入・支出の2通りの予算が組まれます。収益的収入の主なものは水道料 11 億 8821 万円で、主な収益的支出金は県南水道企業団から水を買うための費用 4 億 2187 万円、人件費 1 億 221 万円があります。資本的収入の主なものは、事業を行うために借り入れる企業債 1 億 9290 万円。おもな資本的支出として配水管の取り替えに要する工事費 3 億 3665 万円、企業債の返還金 2 億 9917 万円があります。